

# 土壌汚染対策を支援

## 日中環境協力 支援センター―大手コンサル提携

【北京―吉水曉】日中環境協力支援センター

系企業の活動を支援する。

企業にとっても土壌汚染への関心を払う必要性が高まり、状況によっては対策を講じることが求められている。法規解説をはじめ情報配信サービスを行っている日中環境協力支援センターは今回の提携により、提供可能なサービス内容を拡充する。

で大規模な案件も含め約30件の調査・修復実績を持つという。調査費用は10万平方メートルで25万円前後。修復は面積や汚染度合いによるが、150万〜2000万円としている。

このほかにも、同社は中国の現地企業との間で土壌汚染・修復にかかわる協力体制を構築している。昨年12月には中国の民間環境研究機関である北京海納衆信環境科学技術研究院と覚書(MOU)を締結。今年11月末には、北京正智遠東化工

（東京都目黒区）は、中国で土壌汚染対策サービスを強化する。このほかに、中国で土壌汚染の調査・修復で豊富な実績を持つ日本の大手コンサルタント会社と提携した。同社を通じて、実際の作業まで現地で行えるようにした。土壌汚染にかかわる規制やガイドラインなどの整備が中国で進むなか、一貫体制を敷き日

中国政府は環境汚染防止の一環として、大気や水質、土壌などの各分野で規制強化や法案策定に相次いで取り組んでいる。土壌の場合、対策基本法に相当する法律はまだないものの、政府による通達や技術ガイドラインは発表済み。独自の指針を示している省や直轄市もある。

提携先は明らかにしていないものの、同社によると中国の合併企業を通じて、江蘇省を中心に現地

日本を本社とすることから、依頼案件はすべて日本語で打ち合わせすることも可能となっている。法令情報の収集・調査から汚染土壌の修復までワンストップでカバー

し、工場の移転跡地などを念頭に、化学をはじめとする幅広い分野の日系企業への紹介を積極化していく。

一連のネットワークの活用により、在中日系企業に対して手厚くサポートしていく構え。

現地です工場を持つ日系

現場です工場を持つ日系

現場です工場を持つ日系

現場です工場を持つ日系

現場です工場を持つ日系